

再生可能エネルギー導入検討報告制度
報告書作成マニュアル

令和6年4月

脱炭素・GREEN×EXPO推進局

脱炭素計画推進課

目次

1	再生可能エネルギー導入検討報告制度について.....	1
2	太陽光発電・太陽熱利用システム.....	5
3	その他の再生可能エネルギー利用システム.....	10
4	記入例.....	11
5	添付書類（作成例）.....	12
6	電子申請の流れ.....	13
	<参考資料>横浜市生活環境の保全等に関する条例・施行規則対照表（抜粋）.....	26

1 再生可能エネルギー導入検討報告制度について

(1) 制度の概要

横浜市では、太陽光発電・太陽熱利用等の環境への負荷が少ない再生可能エネルギーの普及を促進するため、一定規模以上の建築物を建築しようとする建築主に対し、計画時に再生可能エネルギーの導入を検討し、導入の可否に関わらず、検討した結果を横浜市に報告することを義務付けています。

【報告対象】

床面積の合計が 2,000 m²以上※となる建築物の新築、増築又は改築

※増築又は改築の場合は、当該増築又は改築に係る部分の床面積

※仮設の建築物であって政令で定めるものを除く

【再生可能エネルギー】

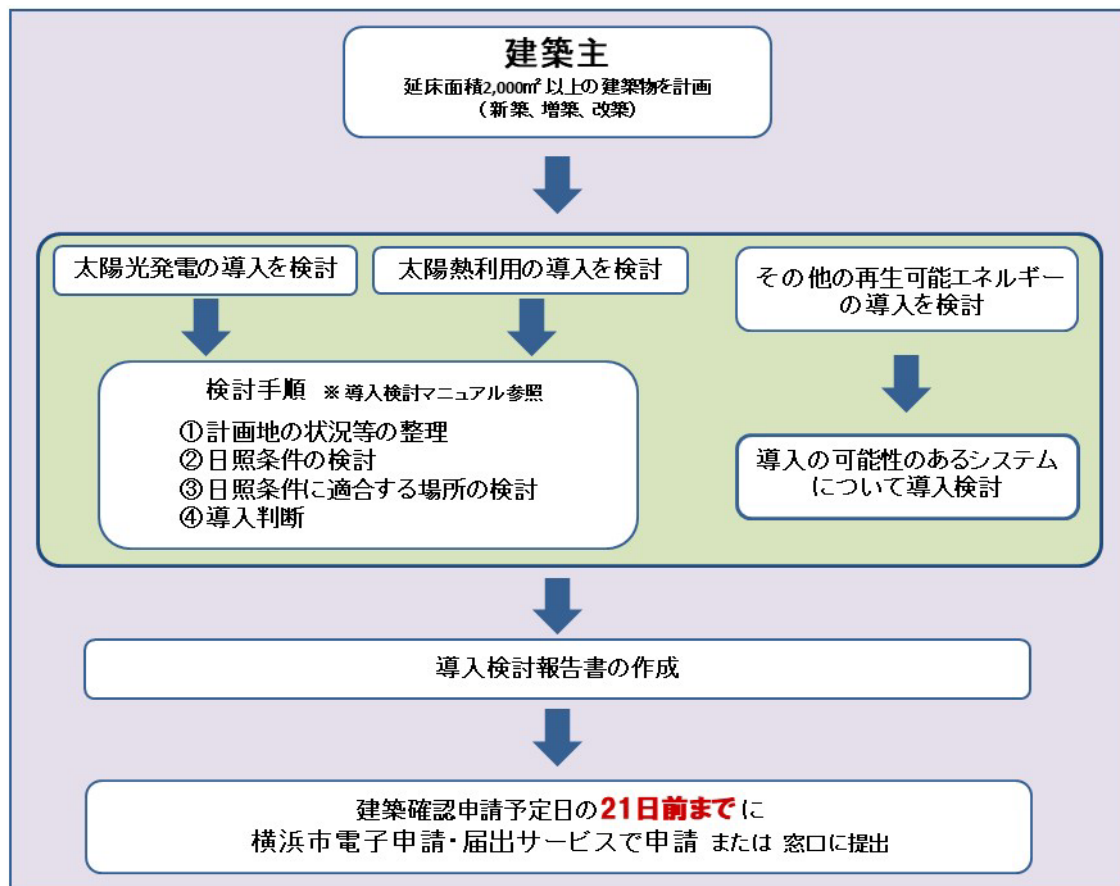
検討報告の対象となる再生可能エネルギーの種類は次の通りです。

種 類	例
太陽光発電	太陽光発電システム 等
太陽熱利用	ソーラーシステム、太陽熱温水器 等
その他の再生可能 エネルギー	風力発電、小型水力発電、地熱発電、バイオマス発電 等
	温度差熱利用（地下水、河川水、海水等）
	地中熱利用

【根拠法令等】

- ・横浜市生活環境の保全等に関する条例
- ・横浜市生活環境の保全等に関する条例施行規則
- ・横浜市生活環境の保全等に関する条例施行細則

(2) 導入検討及び報告手続きの流れ



※再生可能エネルギーの導入の可否に関わらず、報告書は必ず提出してください。

(3) 報告手続き

「再生可能エネルギー利用設備導入検討報告書」は、建築確認申請の予定日の 21 日前までに電子申請・届出サービス又は窓口提出してください。

① 提出に必要な書類等

報告書及び添付書類		備考								
再生可能エネルギー利用設備導入検討報告書		細則第 38 号様式の 5								
添付書類	1 案内図	建築場所が確認できる付近見取図に、隣接建物の高さを記入したもの								
	2 屋上平面図等	<p>パネルの設置可能場所及び面積、導入を予定する場合は設置場所を記入したもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>検討対象場所</th> <th>必要な図面</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>屋根</td> <td>屋上平面図</td> </tr> <tr> <td>地上部</td> <td>配置図</td> </tr> <tr> <td>壁面</td> <td>立面図</td> </tr> </tbody> </table>	検討対象場所	必要な図面	屋根	屋上平面図	地上部	配置図	壁面	立面図
	検討対象場所	必要な図面								
屋根	屋上平面図									
地上部	配置図									
壁面	立面図									
3 その他の再生可能エネルギーのシステム概要が確認できる資料	その他の再生可能エネルギーを導入する場合、システムの概要（仕様書、系統図等）を添付してください。									

日照の確保が不十分な場合は、計画地に日影の影響を及ぼす建築物や日影の範囲が分かるように記入してください。

② 提出方法

< 1 > 電子申請・届出サービスでの提出

横浜市電子申請・届出サービスから提出してください。

(<https://shinsei.city.yokohama.lg.jp/cu/141003/ea/residents/portal/home>)

キーワード検索：「再生可能エネルギー」

横浜市電子申請

検索

電子申請による提出の場合、窓口にお越しいただくことなく手続きができます。詳細な流れは「6 電子申請の流れ」(13 ページ)を参照してください。

※入力画面イメージ

< 2 > 窓口での提出

報告書様式は再生可能エネルギー導入検討報告書制度ホームページからダウンロードし、必要事項を記入のうえ添付書類を添えて、正・副 合計2部を下記窓口に提出してください。

(<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kankyo-koen-gesui/ondanka/saisei/saiene.html>)

※ご来庁の際は、事前にご連絡をお願いいたします。

横浜市 再生可能

検索

脱炭素・GREEN×EXPO 推進局 脱炭素計画推進課
横浜市中区本町 6-50-10 30 階
電 話 : 045-671-2681
受付時間 : (午前) 9:00~12:00 (午後) 13:00~17:15

2 太陽光発電・太陽熱利用システム

(1) 導入検討の進め方

再生可能エネルギーの導入に当たっては、建築計画の早い段階から検討することが有効です。導入検討は、建築計画段階において実施するようにしてください。

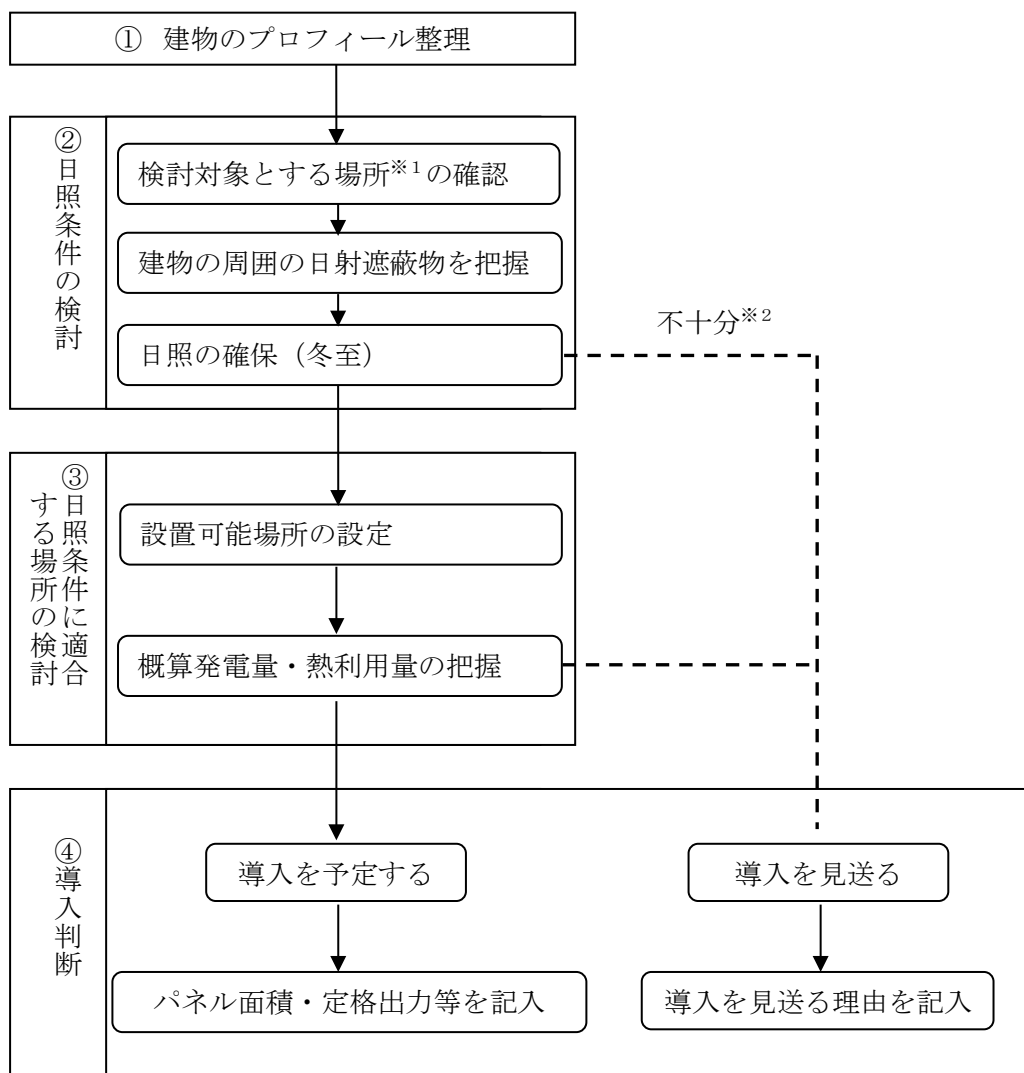
導入検討にあたっては、新築、増改築計画に基づき、計画する建築物の屋上・壁面におけるパネルの設置空間の確保、パネルへの適切な太陽光照射の確保の可能性について検討を進めてください。

【太陽光発電・太陽熱集熱パネル設置における留意事項】

- ・発電パネル及び集熱パネルの効率は、太陽光の入射角とパネルの設置角度等に影響を受けるため、建築物の方位、設置角度に留意してください。最適な方位は真南であり、屋上設置では、横浜市における最適傾斜角（年間平均）は約 30° です。
- ・一年を通じて有効な利用を図るため、冬至の9時から15時の間に日が当たる部分で検討するようにしてください。
- ・発電パネル及び集熱パネルは建物や木立等の遮蔽による陰のため、発電効率が低下します。したがって、隣接建築物や看板、電柱、木立などに配慮して設置位置を設定する必要があります。また、計画建築物自体の塔屋なども影を生じさせることがあるため、注意してください。
- ・地震時だけでなく強風等によりパネルが架台から離脱するおそれがあるため、風による加重も十分に考慮してください。
- ・太陽熱の検討に当たっては、施設における熱需要を把握してください。

(2) 導入検討の手順

以下のフロー図に従って、整理・検討を進めてください。



※1 検討対象とする場所：屋根に設置できない場合は、地上部や壁面で検討

※2 日照の確保が不十分：冬至の日照時間（9時～15時）に日が当たる場所がない場合

建物のプロフィール整理

太陽の日射状況を把握するため、所在地等一般事項の他、計画建物の配置、隣接建物の配置状況等について、図面等を用いて整理します。

ア 建築物の名称及び所在地

イ 工事種別

ウ 敷地面積及び床面積

エ 建物用途（事務所、学校、物販店、飲食店、集会所、病院、ホテル、集合住宅、工場）

① 日照条件の検討

太陽光発電・太陽熱集熱パネルの設置が可能な場所の日照条件について検討します。

ア 検討対象場所（屋根、地上部、壁面、その他）

検討対象とする場所を設定します。

原則として屋根に設置することとしますが、屋根に設置できない場合は地上部や壁面も検討対象としてください。

イ 日射遮蔽物の有無

検討対象場所における日射遮蔽物の有無を確認します。

隣接建物や増築の場合の既存建物、計画建物自体の塔屋など、日射遮蔽物がある場合は、方位・高さ・距離を把握し、検討対象場所の日照状況を確認します。

ウ 日照の確保（冬至）

冬至の日照時間（9時から15時）に、日照の確保ができる場所があれば、「十分」となります。

日照の確保が「不十分」となる場合は、日陰の影響を及ぼす周辺の建築物や日影の状況を案内図・屋上平面図等に記入してください。

② 日照条件に適合する場所の検討

日照条件に適合する設置可能場所を設定し、概算発電量・熱利用量を算出します。

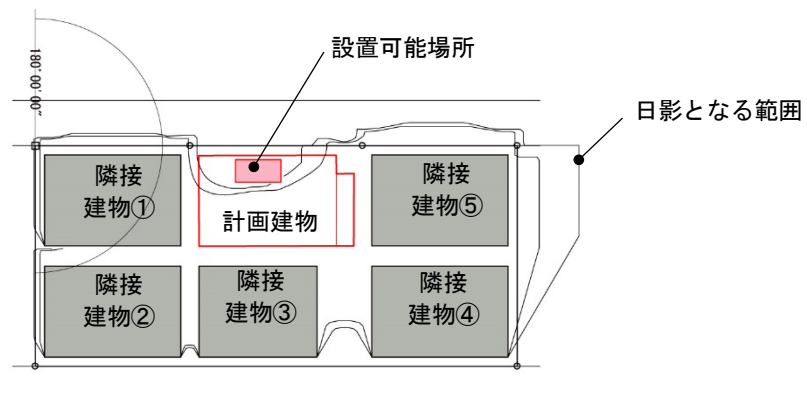
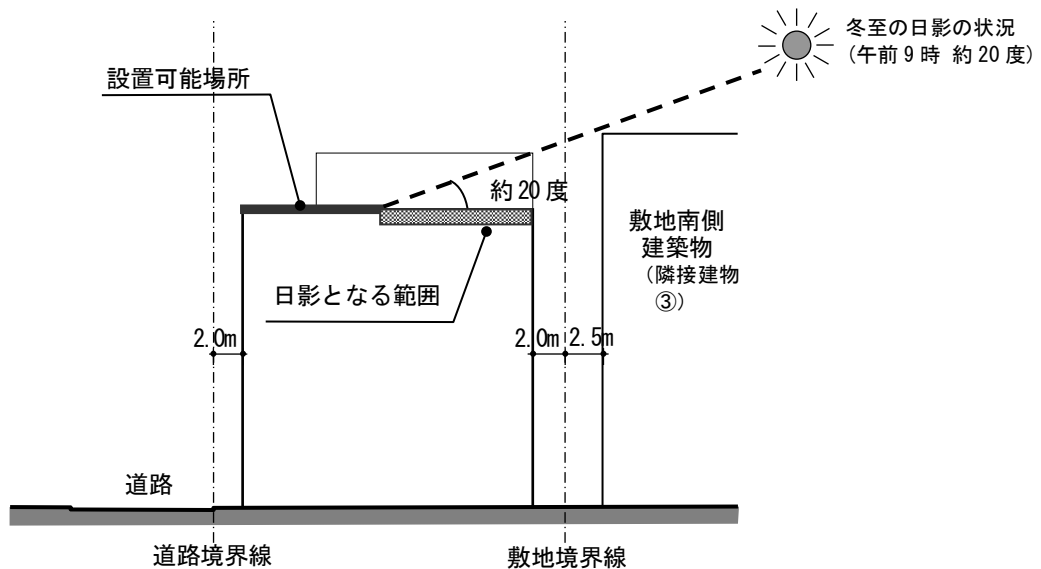
ア 設置可能場所の面積

一年間を通じて有効な利用を図るため、原則として、冬至の9時から15時の間に日の当たる場所を設置可能場所とします。影のできる範囲を下記の図を参考に検討してください。

検討対象場所が屋上の場合の算出方法：

$$\text{設置可能場所の面積 (m}^2\text{)} = \text{屋上面積 (m}^2\text{)} - (\text{冷却塔や屋上緑化など他の用途に使用されている部分の面積 (m}^2\text{)} + \text{日陰になる部分の面積 (m}^2\text{)})$$

設置場所がない場合（極端に少ない場合）は、導入を見送る理由の欄に、記入してください。



イ 概算発電量・熱利用量の算出

○ 太陽光発電システムの概算発電量の算出方法

$$\text{概算太陽光発電量} = 56 (\text{kWh}/\text{m}^2 \cdot \text{年})^{*1} \times \text{設置可能面積} (\text{m}^2)$$

(*1) $56 (\text{kWh}/\text{m}^2 \cdot \text{年})$: 設置係数 (0.4) \times モジュール変換効率 ($0.14 \text{kW}/\text{m}^2$)
 \times 1kW あたりの年間発電量 ($1,000 \text{kWh}/\text{kW} \cdot \text{年}$)

○ 太陽熱利用システムの概算熱利用量の算出方法

$$\text{概算熱利用量} = 2,176 (\text{MJ}/\text{m}^2 \cdot \text{年})^{*2} \times \text{太陽熱集熱パネル面積} (\text{m}^2)$$

(*2) $2,176 (\text{MJ}/\text{m}^2 \cdot \text{年})$: 太陽熱利用システム単位面積当たりの年間有効集熱量

④ 検討結果

①～③の検討をとおして、太陽光発電システムの導入判断を行います。導入判断に際しては、日照の確保、空間的制約等について総合的に判断します。

導入を見送る場合は、その理由を示してください。

[参考]

・ 太陽光発電システムの概算費用簡易算出方法

太陽光発電システムの整備費は、①太陽光発電システム工事費と機械装置費等（②太陽電池、③パワーコンディショナー（インバータ）、④架台・鋼材、⑤接続箱、⑥保護装置）で構成されます。

システム整備費は、採用するシステム種別により異なりますが、平均 24.5 万円/kWh と想定されます。システム整備費 = 概算発電量 \times 平均 24.5 万円/kWh として算定することができます。

・ 太陽熱利用システムの概算費用簡易算出方法

太陽熱利用システムの整備費は、①太陽熱利用システム工事費と機械装置等費（②集熱器、③貯湯槽、④架台・鋼材）で構成されます。

システム整備費は、平均 20～30 万円/ m^2 と想定されます。システム整備費 = 太陽熱集熱パネル面積 (m^2) \times 平均 20～30 万円/ m^2 として算定することができます。

・ 太陽熱利用システムの効果指標

効果指標となる太陽熱依存率、灯油換算量は、次のように求めることができます。

・ 太陽光依存率 = 年間概算利用集熱量 \div 想定給湯量^{*3}

(*3) 想定給湯量 : 給湯使用人数 \times 給湯原単位 100 ℓ /人 \cdot 日 \times 365 日 \times 利用温度差 45°C \times 負荷率 0.5 で求めることができます。

・ 灯油換算量 = 年間概算利用集熱量 \div 灯油換算原単位 36.7 (MJ/ ℓ)

3 その他の再生可能エネルギー利用システム

太陽光発電システム、太陽熱利用システム以外のその他の再生可能エネルギー利用システムの導入可能性について検討し、検討結果を報告してください。

その他の再生可能エネルギーとしては、風力発電や小型水力発電、地熱発電、バイオマス発電等の他、温度差熱利用（地下水、河川水、海水等）、地中熱利用（地中熱ヒートポンプ）等が対象となります。

検討の結果、導入を予定する再生可能エネルギーを報告書に記載し、システムの概要が確認できる仕様書や系統図等を添付して提出してください。

4 記入例

細則第38号様式の5（第2条第49号の5）

再生可能エネルギー利用設備導入検討報告書

年 月 日

(報告先)
横浜市長

建築主 住所 横浜市〇〇区〇〇町〇—〇

氏名 横浜 太郎
(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の2の規定により次のとおり報告します。

建築物の名称及び所在地	名称：〇〇〇〇ビルディング 所在地：横浜市〇〇区〇〇町〇—〇	
工事種別	<input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 移転	
敷地面積及び床面積	敷地面積：855 m ² 床面積の合計：報告部分 2,385 m ² 、報告以外の部分 0 m ²	
用途	<input checked="" type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 物販店 <input type="checkbox"/> 飲食店 <input type="checkbox"/> 集会所 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> ホテル <input type="checkbox"/> 集合住宅 <input type="checkbox"/> 工場	
太陽光発電システム・太陽熱利用システム導入検討(必須)	日照条件の検討	
	検討対象場所	<input checked="" type="checkbox"/> 屋根 <input type="checkbox"/> 地上部 <input type="checkbox"/> 壁面 <input type="checkbox"/> その他 ()
	日射遮蔽物の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (方位：南、高さ：約30m、距離：4.5m) <input type="checkbox"/> 無
	日照の確保 (冬至)	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分
日照条件に適合する場所の検討		
設置可能場所の面積	50 m ²	
概算発電量・熱利用量の算出	太陽光発電 2,800 kWh/年	太陽熱利用 108,800 MJ/年
検討結果	太陽光発電	太陽熱利用
	<input checked="" type="checkbox"/> 導入を予定する <input type="checkbox"/> 導入を見送る (導入を予定する場合) 設置パネル面積 50 m ² 定格出力 5 kW	<input type="checkbox"/> 導入を予定する <input checked="" type="checkbox"/> 導入を見送る (導入を予定する場合) 集熱パネル面積 m ² 対象負荷(冷房/暖房/給湯/その他)
	導入を見送る理由(複数選択可) <input type="checkbox"/> 日照確保が不十分 <input type="checkbox"/> 躯体荷重 <input type="checkbox"/> 費用負担 <input type="checkbox"/> 現在は導入しないが将来対応 <input type="checkbox"/> その他 ()	導入を見送る理由(複数選択可) <input type="checkbox"/> 日照確保が不十分 <input type="checkbox"/> 躯体荷重 <input type="checkbox"/> 費用負担 <input type="checkbox"/> 現在は導入しないが将来対応 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (太陽光発電導入のため)
導入しない場合は、その理由を明らかにすること。		
その他の再生可能エネルギー	検討の結果、導入を予定する再生可能エネルギーを選択 <input type="checkbox"/> 風力発電 <input type="checkbox"/> 水力発電 <input type="checkbox"/> 地熱発電 <input type="checkbox"/> バイオマス発電 <input checked="" type="checkbox"/> 温度差熱利用 <input type="checkbox"/> その他 ()	
添付書類	1 案内図 (隣接建物の高さを記入した付近見取図) 2 屋上平面図等 (設置可能場所及び面積、導入を予定する場合は設置場所を記入した図面) 3 その他の再生可能エネルギーの導入を予定する場合、システムの概要が確認できる資料	
連絡先	氏名 〇〇〇〇設計事務所 〇〇課 〇〇 〇〇 (法人の場合は名称、所属及び担当者の氏名) 住所又は事務所の所在地 〇〇市〇〇区〇〇町〇—〇 電話番号 〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	

(注意) □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

建築主が複数の場合は、全建築主のリストを別紙で添付します。

増築の場合は既設部分の面積を記入してください。

日影の影響を及ぼす建築物等がある場合は分かるように案内図等に記入してください。

設置スペースに9時～15時に日影が生じない場所としてください。

【計算方法】設置可能場所の面積[m²]×設置係数0.4×モジュール変換効率0.14[kw/m²]×1kwあたりの年間発電量1,000[kwh/kw・年]

【計算方法】設置可能場所の面積[m²]×1m²あたりの年間発熱量2,176[MJ/m²・年]

導入を見送る場合は理由を記入してください。理由がその他の場合は内容を記載してください。

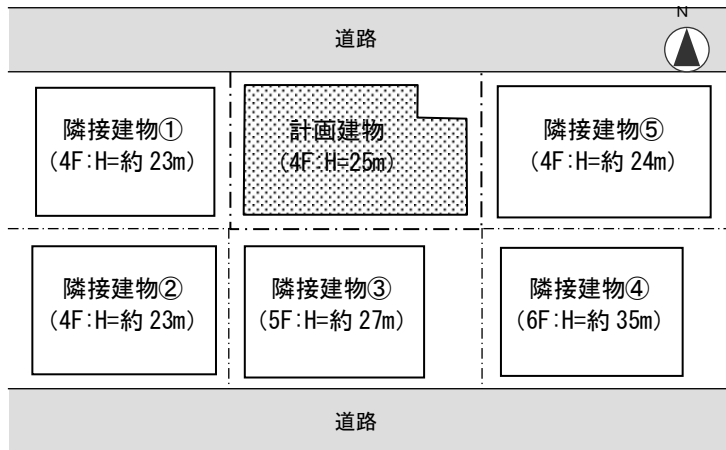
報告内容について回答可能な連絡先を記入してください。

5 添付書類（作成例）

報告書には、検討に使用した図面等の説明資料を添付して提出してください。

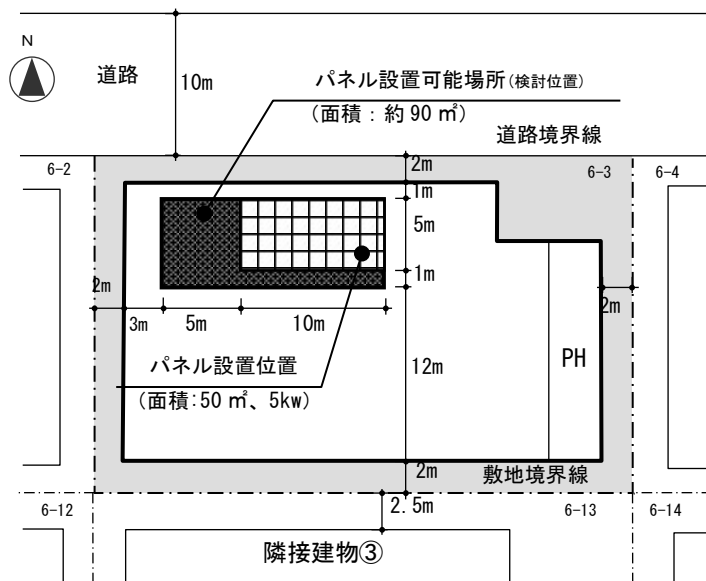
（1）案内図（付近見取図）

- ・付近見取図に建築場所を明示[※]し、隣接建物の高さを記入してください。
- ・日照の確保が不十分な場合は、計画地に日影の影響を及ぼす建築物や日影の範囲等が分かるように、案内図や屋上平面図等に記入してください。
- ※計画の所在地名や付近の目印となる建物等（駅・主要幹線道路）を記載してください。



（2）屋上平面図等

- ・屋上平面図にパネルの設置可能場所及び面積を記入してください。
- ・設置可能場所は、冬至の9時～15時に日照が確保できる場所としてください。
- ・導入を予定している場合は、実際に設置予定の位置を記入してください。
- ・地上部を検討対象とする場合は、検討対象の場所及び面積、外構計画等を記入してください。



パネル設置可能場所

①及び②を除外して設置が可能な場所を設定してください。

①設備スペース（冷却塔や室外機）や屋上緑化等、他の用途で使用する部分

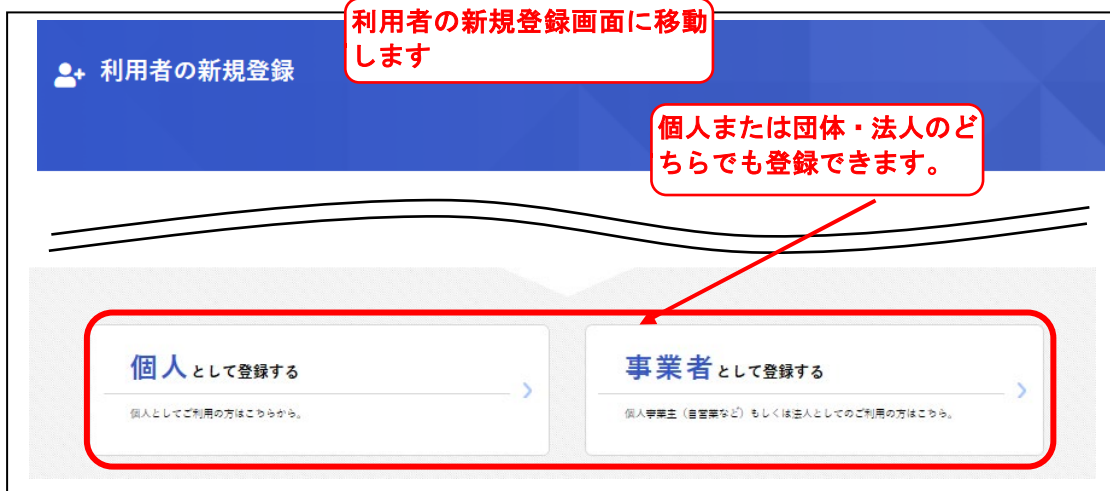
②隣接建物や計画建物自体の看板や塔屋等により影になる部分

6 電子申請の流れ

① 横浜市電子申請・届出システムへの登録

ホームページ：<https://shinsei.city.yokohama.lg.jp/cu/141003/ea/residents/portal/home>

はじめてご利用になる場合、申請者情報を登録してください。ご登録いただいた方宛に修正依頼や審査結果をお送りしますので、対応可能な方のご登録をお願いいたします。



② 利用者情報を登録する詳細画面は「横浜市電子申請・届出システム」ホームページの「ヘルプ」をクリックし、「3.3.利用者情報を登録する」をご確認ください。

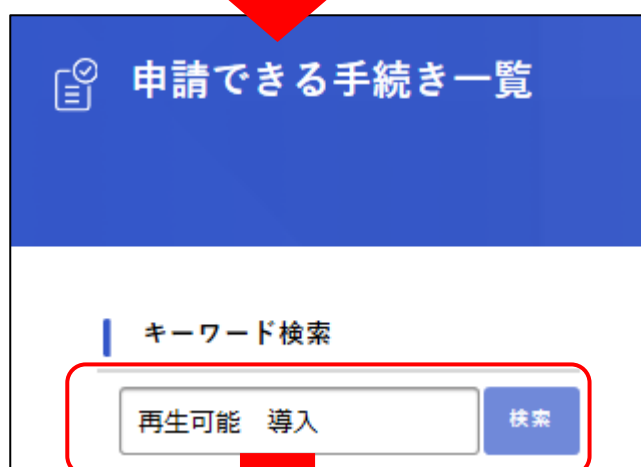
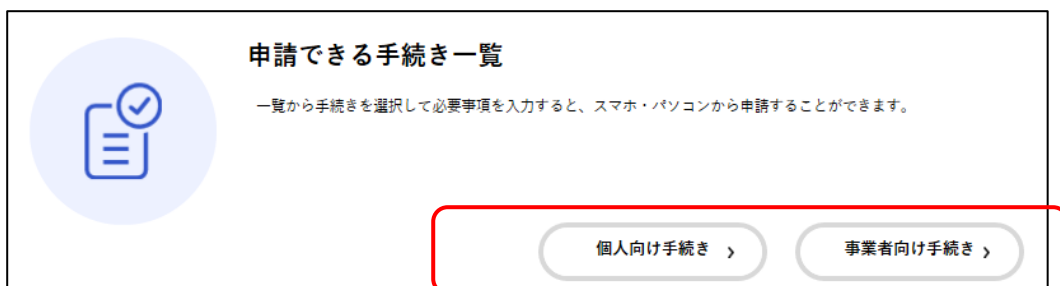


③ 電子申請＜手続の検索＞

トップページ「申請できる手続き一覧」でキーワードを入力し、検索をクリック

検索ワード：「再生可能」＋スペース＋「導入」

表示された手続きをクリック



104. 再生可能エネルギー利用設備導入検討報告書

届出の説明が表示されますので「次へ進む」を押下します。

概要

横浜市では、再生可能エネルギーの普及促進のため、床面積の合計が2,000m²以上の建築物を建築しようとする建築主に対し、建築計画時に再生可能エネルギーの導入を検討し、検討結果を横浜市に報告することを義務付けています。
※再生可能エネルギーとは、太陽光・太陽熱の他、風力・水力・地熱・バイオマスを熱源とする熱などのエネルギーをいいます。

電子申請による提出

窓口に来庁することなく、土日祝日や窓口受付時間外でも届出が可能です。

窓口での提出

報告書様式はホームページよりダウンロードし、正・副2部提出してください。なお、来庁の際は、事前にご連絡をお願いします。

関連リンク

[再生可能エネルギー導入検討報告制度](#)

根拠となる法令又は条例等の名称と条項

- ・横浜市生活環境の保全等に関する条例
- ・横浜市生活環境の保全等に関する条例施行規則
- ・横浜市生活環境の保全等に関する条例施行細則

受付開始日

2021年11月1日 0時00分

受付終了日

随時受付

問い合わせ先

横浜市環境創造局環境エネルギー課
電話番号：0456712681

次へ進む

あとで申請する

一覧に戻る

チャットでのお問い合わせ

横浜市電子申請・届出システム チャットサポート

電話でのお問い合わせはトップページ下部に記載の宛先へお願いします。

④ 報告内容の入力

必要事項を入力し、「次へ」ボタンを押してください。

・入力画面サンプル

申請内容の入力

各項目を入力してください

1 申請内容の入力 2 申請内容の確認 3 申請の完了

(1 / 3ページ)

104. 再生可能エネルギー利用設備導入検討報告書

報告日 必須

2022年 2月24日

建築主

住所 (郵便番号検索) 必須

郵便番号

都道府県 市区町村 町名・番地・建物名・部屋番号

法人名称 必須

代表者役職 必須

代表者氏名 必須

姓 (漢字) 名 (漢字)

建物概要

建築物の名称 **必須**

建築物の所在地 **必須**

郵便番号

郵便番号 (ハイフンなし)

住所を検索する

都道府県

都道府県

市区町村

市区町村

町名・番地・建物名・部屋番号

町名・番地・建物名・部屋番号

工事種別 **必須**

1つだけ選択ください。

選択解除

- 新築
- 増築
- 改築
- 移転

当該報告書は「棟ごと」の申請となるため、1つだけ選択してください。

敷地面積 **必須**

(単位：平方メートル)

床面積の合計：報告部分 **必須**

(単位：平方メートル)

床面積の合計：報告以外の部分 **必須**

(単位：平方メートル)

増築等の場合は既存部分の面積を記入してください。

用途 必須

事務所
 学校
 物販店
 飲食店
 集会所
 病院
 ホテル
 集合住宅
 工場

複数用途の場合は全て選択してください。
 該当する用途がない場合は、一番近い用途を選択してください。
【事務所等】 事務所、図書館、郵便局、税務署、警察署、保健所、消防署
【学校等】 小・中、高等学校、大学、専門学校、幼稚園、保育所、自動車教習所
【飲食店等】 飲食店、食堂、喫茶店、料理店、カフェ、ナイトクラブ、バー等
【集会所等】 集会所、神社、寺院、教会、公衆浴場、ボーリング場、体育館、劇場、映画館、ダンスホール、マージャン屋、パチンコ屋等
【病院等】 病院、診療所、助産所、老人ホーム、身体障害者福祉ホーム
【ホテル等】 ホテル、旅館、巡査派出所
【集合住宅】 マンション、アパート等
【工場等】 工場、自動車車庫、自転車駐車場、倉庫、観覧場、卸売市場、火葬場等

入力内容を確認し、「次へ進む」を押下してください

チャットでのお問い合わせ

1 申請内容の入力 2 申請内容の確認 3 申請の完了

(2 / 3ページ)

104. 再生可能エネルギー利用設備導入検討報告書

太陽光発電システム・太陽熱利用システム導入検討

再生可能エネルギー導入の可否に関わらず、検討が必要です。

検討対象場所 必須

屋根
 地上部
 壁面
 その他

日射遮蔽物の有無 必須

※一番影響の大きい日射遮蔽物について入力してください。

選択解除

有
 無

日照の確保 (冬至) 必須

※「不十分」の場合は、日陰の影響を及ぼす周辺の建築物や日照の状況を案内図・屋上平面図等に記載してください。

選択解除

十分
 不十分

日影の影響を及ぼす建築物等がある場合は、状況が分かるように案内図等に記入してください。
 また、遮蔽物が複数ある場合は、条件の一番厳しいものを記載してください。

設置可能場所の面積 必須

(単位: 平方メートル)
※冬至の9時から15時の間に日影が生じない場所としてください。

設置スペースに冬至の9時~15時で日影が生じない場所としてください。

概算発電量・熱利用量の算出 太陽光発電 必須

上記「設置可能面積 (m²)」に係数「56」を掛け合わせた結果の数値が自動表示されます。

(単位: kWh/年)
【計算方法】: 設置可能場所の面積[m²] × 設置係数0.4 × モジュール変換効率0.14[kW/m²] × 1kWあたりの年間発電量 1,000 [kWh/kW・年]

概算発電量・熱利用量の算出 太陽熱発電 必須

上記「設置可能面積 (m²)」に係数「2,176」を掛け合わせた結果の数値が自動表示されます。

(単位: MJ/年)
【計算方法】: 設置可能場所の面積[m²] × 1m²あたりの年間発電量 2,176 [MJ/m²・年]

「導入を予定する」場合

「導入を見送る」場合

検討結果 (太陽光)

導入しない場合は、その理由を明らかにすること。

太陽光発電の導入 必須

選択解除

導入を予定する
 導入を見送る

設置パネル面積 必須

(単位: 平方メートル)

定格出力 必須

(単位: kW)

検討結果 (太陽光)

導入しない場合は、その理由を明らかにすること。

太陽光発電の導入 必須

選択解除

導入を予定する
 導入を見送る

導入を見送る理由 (複数選択可) 必須

日照確保が不十分
 躯体荷重
 費用負担
 現在は導入しないが将来対応
 その他

その他の理由

「導入を予定する」場合は設置パネル面積及び定格出力を記載してください。

「導入を見送る」場合は理由を記入してください。理由が「その他」の場合は内容を記載してください。

検討結果（太陽熱）

導入しない場合は、その理由を明らかにすること。

太陽熱利用の導入 必須

選択解除

導入を予定する
 導入を見送る

集熱パネル面積

(単位：平方メートル)

検討結果（太陽熱）

導入しない場合は、その理由を明らかにすること。

太陽熱利用の導入 必須

選択解除

導入を予定する
 導入を見送る

導入を見送る理由（複数選択可） 必須

日照確保が不十分
 躯体荷重
 費用負担
 現在は導入しないが将来対応
 その他

その他の理由

次へ進む

必須事項の入力を確認したら「次へ進む」を押下します。

「導入を予定する」場合は集熱パネル面積を記載し、対象負荷を選択してください。

「導入を見送る」場合は理由を記入してください。理由が「その他」の場合は内容を記載してください。

その他の再生可能エネルギー

検討結果

太陽光発電、太陽熱利用システム以外の再生可能エネルギーを導入する場合は選択してください。導入するシステムについては、概要が確認できる仕様書や系統図等を添付してください。

風力発電
 水力発電
 地熱発電
 バイオマス発電
 温度差熱利用
 その他

その他の再生可能エネルギーを導入する場合は選択してください。導入するシステムについては、概要が確認できる仕様書や系統図等の添付が必要です。

※導入の予定が無い場合は記載不要です。

添付書類

検討に使用した図面等の説明資料を添付してください。

1 案内図 **必須**

※付近見取図に建築場所を明示し、隣接建物の高さを記入してください。

アップロードするファイルを選択

説明資料を添付してください。
添付可能なファイルはPDFのみです。

2 屋上平面図等 **必須**

※パネルの設置可能場所及び面積、導入を予定する場合は設置場所を記入してください。

アップロードするファイルを選択

3 その他の再生可能エネルギーの導入を予定する場合、システムの概要が確認できる資料

※その他の再生可能エネルギーを導入する場合、システムの概要（仕様書、系統図等）を添付してください。

アップロードするファイルを選択

その他の再生可能エネルギーを導入する場合は、システムの概要を添付してください。

4 建築主が複数いる場合の資料

※建築主等が複数いる場合、建築主の住所、氏名の一覧を添付してください。

アップロードするファイルを選択

建築主が複数の場合は、全建築主の住所・氏名のリストを添付してください。

連絡先

報告内容について、回答可能な連絡先を記入してください。

報告内容について問い合わせをさせていただく場合があります。回答可能な方の連絡先を入力してください。

法人名称 **必須**

所属名 **必須**

担当者名 **必須**

住所又は事務所の所在地（郵便番号検索） **必須**

郵便番号
郵便番号（ハイフンなし）

都道府県 市区町村 町名・番地・建物名・部屋番号

電話番号（ハイフンなし） **必須**

連絡先入力後「次へ進む」を押下すると「申請内容の確認」画面に移動します。

 **申請内容の確認**

申請した内容一覧が表示されますので、入力内容の確認を行ってください。

入力内容に間違いがなければ「申請する」を押下してください。



「申請する」を押下すると「申請完了」画面に移動し、「申請番号」が表示されます。必要に応じて記録してください。

 **申請の完了**

1 申請内容の入力 2 申請内容の確認 3 申請の完了

104. 再生可能エネルギー利用設備導入検討報告書

申請を受け付けました。
順番に申請内容を確認するため、確認までしばらくお待ちください。
なお、お手続きの処理状況は「マイページ」からご確認頂けます。

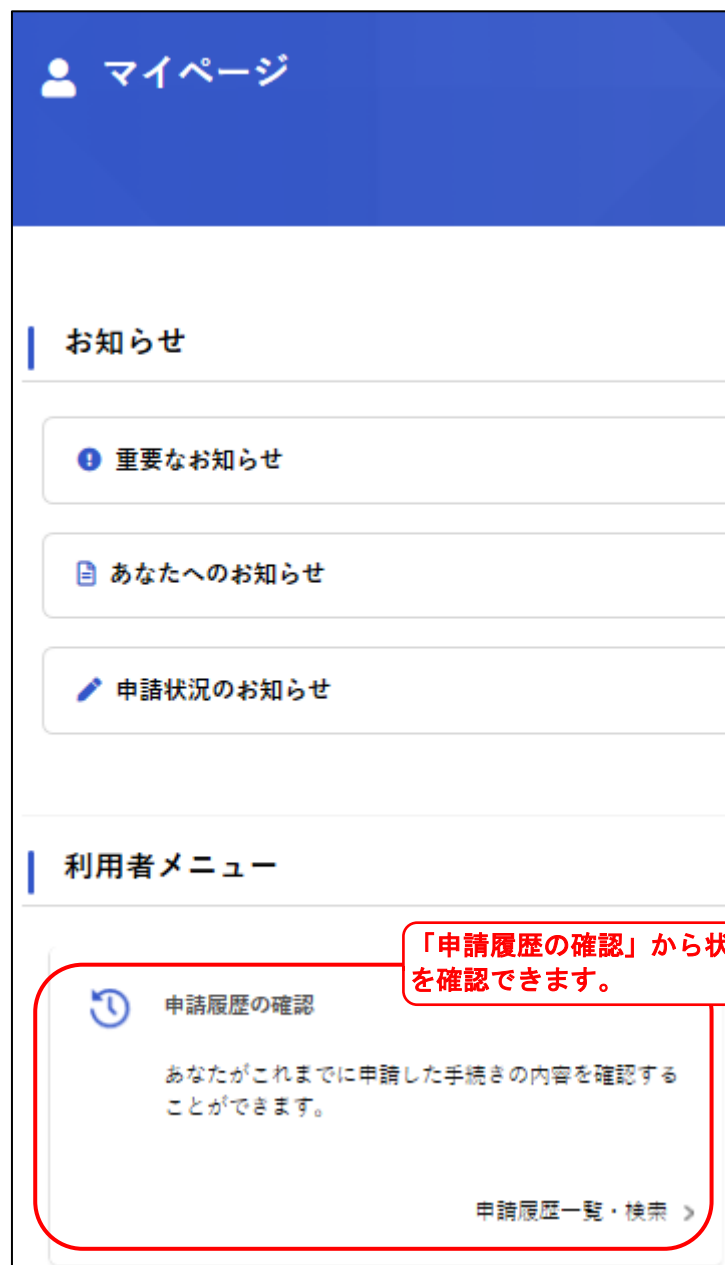
お問合せの際に必要となりますので、申込番号を控えるか、このページを印刷してください。



「ホームに戻る」を押下し、申請作業は完了となります。

⑤ 申請状況の確認及び副本のダウンロード

横浜市電子申請・届出システムにログインし、「マイページ」から審査の状況が確認できます。



「申請履歴一覧」に状況が表示されます。

※審査者から補正を依頼したり、審査が完了した等の審査が進んだ場合は、その都度、登録メールアドレスに通知があります。

申請履歴一覧

申請履歴一覧

該当件数 **8** 件

申込番号：88412166	申請直後の表示	2022年2月24日 19時11分
申請を送信しました		>
104. 再生可能エネルギー利用設備導入検討報告書		
申込番号：88412166	担当が確認を始めたときの表示	
申請内容を確認中です		
104. 再生可能エネルギー利用設備導入検討報告書		
申込番号：88412166	修正が必要で、再申請しなければならない時の表示	
申請内容を修正してください		
104. 再生可能エネルギー利用設備導入検討報告書		
申込番号：88412166	手続きがすべて完了したときの表示	
手続きが完了しました		
104. 再生可能エネルギー利用設備導入検討報告書		

審査が完了しましたら、必要に応じて「副本」をダウンロードしてください。

申請内容照会

「申請履歴一覧」から手続きが完了した申込項目を押下すると、「申請内容照会」が表示されます。

申請状況

手続きが完了しました

交付内容

・104交付物（1通）：

「ダウンロードする」を押下し、副本をダウンロードします。
※ダウンロード期間が決まっているので、速やかに操作願います。

ダウンロードする

⑥ 取下げ

申請を取下げたい（申請をやめたい）場合、申請履歴一覧から取下げたい申請を選択し、確認画面が表示されます。

下までスクロールすると「この申請を取下げる」ボタンがありますので、押下して取下げを行ってください。

＜参考資料＞横浜市生活環境の保全等に関する条例・施行規則対照表（抜粋）

条例	施行規則
<p>第3節 再生可能エネルギーの導入 （再生可能エネルギーの導入の検討及び報告） 第146条の2 規則で定める建築物の建築をしようとする者は、再生可能エネルギー（太陽光、太陽熱その他規則で定めるエネルギーをいう。以下同じ。）の導入を検討し、規則で定めるところにより、その検討の結果を市長に報告しなければならない。</p>	<p>第3節 再生可能エネルギーの導入 （再生可能エネルギーの導入の検討及び報告） 第90条の2 条例第146条の2に規定する規則で定める建築物は、床面積（増築又は改築の場合にあっては、当該増築又は改築に係る部分の床面積）の合計が2,000平方メートル以上である建築物（建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第18条第3号に規定する建築物を除く。）とする。</p> <p>2 条例第146条の2に規定する規則で定めるエネルギーは、風力、水力、地熱、バイオマス（動植物に由来する有機物であってエネルギー源として利用することができるもの（原油、石油ガス、可燃性天然ガス及び石炭並びにこれらから製造される製品（以下「化石燃料等」という。）を除く。）をいう。）を熱源とする熱その他化石燃料等を熱源とする熱以外のエネルギー（原子力を除く。）とする。</p> <p>3 条例第146条の2の規定による報告は、当該建築物について建築基準法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認の申請又は同法第18条第2項に規定する計画の通知をする予定の日の21日前までに行うものとする。</p>

参考文献

- ・「都府省エネ・再エネ等導入指針」（東京都、2009年3月）
- ・一般社団法人 太陽光発電協会 HP
- ・「建築における太陽熱利用」（宇田川、工学院大学、2008年2月）
- ・太陽光発電導入ガイドブック（NEDO、2001年6月）
- ・「太陽光発電応用に関する国内調査報告書 2016年」（NEDO、2018年3月）
- ・一般社団法人 ソーラーシステム振興協会

再生可能エネルギー導入検討報告制度
報告書作成マニュアル
令和6年4月

発行 横浜市 脱炭素・GREEN×EXPO 推進局 脱炭素計画推進課
〒231-0005
横浜市中区本町 6-50-10 30 階
電話 045-671-2681